

令和 6 年度

野 田 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

下水道事業会計予算

議案 第 6 号

令和6年度 野田市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	1,892 ha
(2) 処理区域内人口	110,468 人
(3) 年間有収水量	9,953,501 m ³
(4) 主要な建設工事	
管路建設改良工事	904,006 千円
ポンプ場建設改良工事	31,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			3,659,538 千円
第1項 営業収益			1,859,634 千円
第2項 営業外収益			1,799,904 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			3,583,606 千円
第1項 営業費用			3,393,288 千円
第2項 営業外費用			160,318 千円
第3項 予備費			30,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,045,451千円は、過年度分損益勘定留保資金223,518千円、当年度分損益勘定留保資金709,195千円、減債積立金47,938千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,776千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,024千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			1,638,412 千円
第1項 企業債			882,000 千円
第2項 他会計出資金			54,087 千円
第3項 他会計補助金			876 千円
第4項 国庫補助金			658,400 千円
第5項 負担金			43,049 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			2,683,863 千円
第1項 建設改良費			1,452,247 千円
第2項 固定資産購入費			249,682 千円
第3項 企業債償還金			978,934 千円
第4項 予備費			3,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金融資 あっせん利子補給金	令和7年度から令和10年度まで	164千円
公営企業会計システム使用料	令和6年度から令和11年度まで	12,310千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業債	882,000千円	証書借入 又は 証券発行	2.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借 り入れる資金について、利率の 見直しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金につい ては、その融資条件により、銀行その他の場合 には、その債権者と協定するものによる。ただ し、市財政の都合により据置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換え することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

177,167 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費用及び資本的支出に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、477,435千円である。

令和6年3月1日 提出

野 田 市 長 鈴 木 有

令和6年度 野田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業 収益			3,659,538	
	1 営業収益		1,859,634	
		1 下水道使用料	1,609,854	・下水道使用料
		2 他会計負担金	248,478	・一般会計負担金
		3 その他営業収益	1,302	・下水道指定工事店手数料
	2 営業外収益		1,799,904	
		1 他会計補助金	476,559	・一般会計補助金
		2 消費税及び地方消費税 還付金	18,517	・消費税及び地方消費税還付金
		3 長期前受金戻入	1,304,042	・長期前受金戻入
		4 雑収益	786	・下水道占用料等

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	下水道事業費用		3,583,606	
	1 営業費用		3,393,288	
		1 管渠費	175,895	・管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	53,281	・ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 水洗化普及指導費	341	・水洗化の普及に要する費用
		4 業務費	97,253	・業務の運営に要する費用
		5 総係費	62,044	・事業活動の全般に関する費用
		6 流域下水道維持管理費	775,821	・流域下水道の維持管理に要する費用
		7 減価償却費	2,228,653	・固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		160,318	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	160,139	・企業債の利息
		2 雑支出	179	・雑支出
	3 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的収入		1,638,412	
	1	企業債	882,000	
		1 建設改良債	882,000	・建設改良費に対する企業債
	2	他会計出資金	54,087	
		1 他会計出資金	54,087	・一般会計出資金
	3	他会計補助金	876	
		1 他会計補助金	876	・一般会計補助金
	4	国庫補助金	658,400	
		1 国庫補助金	658,400	・建設改良費に対する国庫補助金
	5	負担金	43,049	
		1 受益者負担金	42,229	・下水道事業受益者負担金
		2 工事負担金	820	・工事負担金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的支出		2,683,863	
	1	建設改良費	1,452,247	
		1 管路建設改良費	1,256,747	・管路建設改良に要する費用
		2 ポンプ場建設改良費	195,500	・ポンプ場建設改良に要する費用
	2	固定資産 購入費	249,682	
		1 有形固定資産購入費	165,000	・用地購入に要する費用
		2 無形固定資産購入費	84,682	・施設利用権の購入に要する費用
	3	企業債償還金	978,934	
		1 建設企業債元金償還金	978,934	・建設企業債元金償還金
	4	予備費	3,000	
		1 予備費	3,000	

令和6年度 野田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,570
	減価償却費	2,228,653
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	201
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	671
	長期前受金戻入額	△ 1,304,042
	支払利息及び企業債取扱諸費	160,139
	未収金の増減額 (△は増加)	3,066
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 100
	小計	<u>1,090,158</u>
	利息の支払額	<u>△ 160,139</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	930,019
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,499,615
	無形固定資産の取得による支出	△ 76,984
	国庫補助金等による収入	610,728
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	876
	工事負担金による収入	761
	受益者負担金による収入	<u>39,171</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 925,063

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	882,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 978,934
他会計からの出資による収入	<u>54,087</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,847
資金増加額又は減少額	△ 37,891
資金期首残高	<u>39,301</u>
資金期末残高	<u><u>1,410</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	11	24(0)	143	89,370	57,795	147,308	29,859	177,167
前 年 度	11	22(2)	143	88,044	56,718	144,905	27,499	172,404
比 較		2(△2)		1,326	1,077	2,403	2,360	4,763
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	
	本 年 度	1,752	1,661	5,569	8,440	612	1,729	
	前 年 度	2,346	2,251	5,560	8,440	1,116	1,512	
	比 較	△ 594	△ 590	9		△ 504	217	
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)				
	本 年 度	14,198	11,610	12,224				
	前 年 度	13,065	10,731	11,697				
	比 較	1,133	879	527				

- (注) 1 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしている。
 2 賞与引当金繰入額14,609千円のうち、12,224千円を手当に、2,385千円を法定福利費に計上している。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	11	23(0)	143	87,298	56,845	144,286	29,217	173,503
前 年 度	11	21(2)	143	86,058	56,150	142,351	27,005	169,356
比 較		2(△2)		1,240	695	1,935	2,212	4,147
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	
	本 年 度	1,752	1,661	5,444	8,440	612	1,729	
	前 年 度	2,346	2,251	5,440	8,440	1,116	1,512	
	比 較	△ 594	△ 590	4		△ 504	217	
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)				
	本 年 度	13,749	11,234	12,224				
	前 年 度	12,617	10,731	11,697				
	比 較	1,132	503	527				

- (注) 1 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしている。
 2 賞与引当金繰入額14,609千円のうち、12,224千円を手当に、2,385千円を法定福利費に計上している。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		1		2,072	950	3,022	642	3,664
前 年 度		1		1,986	568	2,554	494	3,048
比 較				86	382	468	148	616
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	
	本 年 度			125				
	前 年 度			120				
	比 較			5				
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)				
	本 年 度	449	376					
	前 年 度	448						
	比 較	1	376					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	1,326	給与改定に伴う増減分	818	前年度の給与改定に伴うもの	給与改定の状況 給料の改定率 1.18 % 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	222	昇給に伴うもの	平均昇給率 0.96%
		その他の増減分	286	職員数の変動等に伴うもの	職員数の異動状況 本年度 23 (0) 人 前年度 21 (2) 人 増 減 2 (△2) 人 (注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員数であり、外書きである。
手 当	1,077	給与改定に伴う増減分	1,578	前年度の給与改定に伴うもの 地域手当 49千円 期末手当 593千円 勤勉手当 555千円 賞与引当金繰入額 381千円	給与改定の状況 給与改定実施時期 令和5年4月1日 地域手当 給料の改定に伴うはね返り 期末手当 支給率引上げ及び給料の改定に伴うはね返り 令和5年度 (0.05月引上げ) 支給割合 (令和6年度) 6月期支給率 1.20月 → 1.20月 (1.225月) 12月期支給率 1.20月 → 1.25月 (1.225月) 勤勉手当 支給率引上げ及び給料の改定に伴うはね返り 令和5年度 (0.05月引上げ) 支給割合 (令和6年度) 6月期支給率 1.00月 → 1.00月 (1.025月) 12月期支給率 1.00月 → 1.05月 (1.025月) 賞与引当金繰入額 給与改定に伴うはね返り

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
		その他の増減 分	△ 501	職員数の変動等に伴う もの	扶養手当 △594千円 地域手当 △ 40千円 住居手当 △504千円 通勤手当 217千円 管理職手当 △590千円 期末手当 540千円 勤勉手当 324千円 賞与引当金繰入額 146千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,206
	平均給与月額 (円)	364,699
	平均年齢 (歳)	42.33
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,810
	平均給与月額 (円)	376,304
	平均年齢 (歳)	42.48

(注) 定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員を含めずに算出。

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		行政職棒給表1 (円)
高校卒	170,900	166,600
大学卒	202,400	196,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	1級		
	2級	2	9.5
	3級	11 (2)	52.4 (100.0)
	4級	2	9.5
	5級	3	14.3
	6級	2	9.5
	7級	1	4.8
	8級		
	計	21 (2)	100.0 (100.0)
令和5年1月1日現在	1級	1	4.8
	2級	1	4.8
	3級	9 (2)	42.9 (100.0)
	4級	4	19.0
	5級	2	9.5
	6級	3	14.2
	7級	1	4.8
	8級		
	計	21 (2)	100.0 (100.0)

(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	主事補 技師補	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主 査	係 長 主任主査	課長補佐	次 長 課 長	

(4) 昇給

区 分		一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	17	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	14
比率 (B) / (A) (%)		81.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)		12月 (月分)				
本 年 度	2.25	(1.175)	2.25	(1.175)	4.5	(2.35)	有
前 年 度	2.20	(1.150)	2.20	(1.150)	4.4	(2.30)	有
国 の 制 度	2.25	(1.175)	2.25	(1.175)	4.5	(2.35)	有

(注) () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	平成30年4月1日改正
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	平成30年1月1日改正

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	乗用車等利用者 市 使用距離 (2 km未満を除く) に応じて 2,500円~31,600円を支給 国 使用距離 (2 km未満を除く) に応じて 2,000円~31,600円を支給

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国庫補助金等	下水道事業収益	損益勘定留保資金等
水洗便所等改造資金 融資あっせん利子補給金	328			令和6年度 ） 令和10年度	328			328	
内 訳	令和5年度	164			164			164	
	令和6年度	164			164			164	
下水道台帳 システム使用料	11,864千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度 ） 令和5年度	9,759	令和6年度	限度額から前年度末までの支出（見込）額を差し引いた額			全 額	
公営企業会計 システム使用料	17,400千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度 ） 令和5年度	13,026	令和6年度	限度額から前年度末までの支出（見込）額を差し引いた額			全 額	
公営企業会計 システム使用料	12,310千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和6年度 ） 令和11年度	限度額から前年度末までの支出（見込）額を差し引いた額			全 額	
下水道使用料改定及び 経営戦略改定支援委託料	13,500千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和6年度 ） 令和7年度	限度額から前年度末までの支出（見込）額を差し引いた額			全 額	

令和6年度 野田市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		866,178	
	ロ 建 物	313,730		
	減価償却累計額	<u>△ 48,219</u>	265,511	
	ハ 構 築 物	67,335,563		
	減価償却累計額	<u>△ 9,994,940</u>	57,340,623	
	ニ 機 械 及 び 装 置	821,844		
	減価償却累計額	<u>△ 184,027</u>	637,817	
	ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,199		
	減価償却累計額	<u>△ 1,122</u>	2,077	
	有形固定資産合計			59,112,206
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		2,781,555	
	無形固定資産合計			2,781,555
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		8,450	
	投資その他の資産合計			8,450
	固 定 資 産 合 計			<u>61,902,211</u>

2	流動資産			
(1)	現金預金		1,410	
(2)	未収金	297,949		
	貸倒引当金	<u>△ 1,024</u>	<u>296,925</u>	
	流動資産合計			<u>298,335</u>
	資産合計			<u><u>62,200,546</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>11,148,431</u>		
	企業債合計		<u>11,148,431</u>	
	固定負債合計			11,148,431
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>897,821</u>		
	企業債合計		897,821	
(2)	未払金		29,420	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>14,609</u>		
	引当金合計		14,609	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り諸税等	40		
	ロ その他預り金	<u>2,000</u>		
	その他流動負債合計		<u>2,040</u>	
	流動負債合計			943,890

5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	23,150,867		
ロ 寄附金	209,689		
ハ 受益者負担金	2,642,257		
ニ 工事負担金	1,090,737		
ホ 国庫補助金	16,310,442		
ヘ 県補助金	65,754		
ト 他会計補助金	3,656		
長期前受金合計		43,473,402	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 6,501,633	
繰延収益合計			36,971,769
負債合計			49,064,090

資本の部

6 資本金			12,947,784
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	293		
ロ 国庫補助金	132,700		
資本剰余金合計		132,993	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	6,170		
ロ 当年度末処分利益剰余金	49,509		
利益剰余金合計		55,679	
剰余金合計			188,672
資本合計			13,136,456
負債資本合計			62,200,546

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却方法は定額法とする。
- ・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～30年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

イ 無形固定資産

- ・減価償却方法は定額法とする。
- ・主な耐用年数

施設利用権	45～50年
-------	--------

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当については、退職時において一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

イ 賞与引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む。）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

- ・ 未収金の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権の額及び未収金の経過年数を考慮した額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

- ・ 間接法により作成している。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は462,583千円である。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和5年度 野田市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	1,359,048	
	(2) 他会計負担金	234,121	
	(3) その他営業収益	<u>293</u>	1,593,462
2	営業費用		
	(1) 管渠費	149,493	
	(2) ポンプ場費	45,986	
	(3) 水洗化普及指導費	347	
	(4) 業務費	87,504	
	(5) 総係費	51,039	
	(6) 流域下水道維持管理費	676,229	
	(7) 減価償却費	<u>2,223,669</u>	<u>3,234,267</u>
	営業損失		1,640,805
3	営業外収益		
	(1) 他会計補助金	493,611	
	(2) 長期前受金戻入	1,308,049	
	(3) 雑収益	<u>875</u>	1,802,535

4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	174,001		
	(2) 雑支出	<u>2,558</u>	<u>176,559</u>	<u>1,625,976</u>
	経常損失			14,829
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>20,999</u>	<u>20,999</u>	<u>20,999</u>
	当年度純利益			6,170
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>120,305</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>126,475</u></u>

令和5年度 野田市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		701,178	
ロ 建物	313,730		
減価償却累計額	<u>△ 38,575</u>	275,155	
ハ 構築物	66,094,392		
減価償却累計額	<u>△ 7,975,074</u>	58,119,318	
ニ 機械及び装置	764,293		
減価償却累計額	<u>△ 176,855</u>	587,438	
ホ 工具、器具及び備品	3,199		
減価償却累計額	<u>△ 874</u>	2,325	
有形固定資産合計			59,685,414
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		2,860,402	
無形固定資産合計			2,860,402
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		8,450	
投資その他の資産合計			8,450
固定資産合計			<u>62,554,266</u>

2	流動資産			
(1)	現金預金		39,301	
(2)	未収金	301,016		
	貸倒引当金	<u>△ 824</u>	<u>300,192</u>	
	流動資産合計			<u>339,493</u>
	資産合計			<u><u>62,893,759</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>11,164,255</u>		
	企業債合計		<u>11,164,255</u>	
	固定負債合計			11,164,255
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>978,931</u>		
	企業債合計		978,931	
(2)	未払金		29,420	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>13,938</u>		
	引当金合計		13,938	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り諸税等	40		
	ロ その他預り金	<u>2,100</u>		
	その他流動負債合計		<u>2,140</u>	
	流動負債合計			1,024,429

5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	23,150,868		
ロ 寄附金	209,689		
ハ 受益者負担金	2,603,086		
ニ 工事負担金	1,089,976		
ホ 国庫補助金	15,782,214		
ヘ 県補助金	65,754		
ト 他会計補助金	2,780		
長期前受金合計		42,904,367	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 5,197,591	
繰延収益合計			37,706,776
負債合計			49,895,460

資 本 の 部

6 資本金			12,773,392
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	293		
ロ 国庫補助金	50,200		
資本剰余金合計		50,493	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	47,939		
ロ 当年度未処分利益剰余金	126,475		
利益剰余金合計		174,414	
剰余金合計			224,907
資本合計			12,998,299
負債資本合計			62,893,759

野田市下水道事業会計予算明細書

令和6年度 野田市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
1 下水道事業収益		3,659,538	3,621,718	37,820			(消費税分 146,350)
1 営業収益		1,859,634	1,811,448	48,186			(消費税分 146,350)
	1 下水道使用料	1,609,854	1,577,035	32,819			(消費税分 146,350)
					下水道使用料	1,609,854	年間有収水量 9,953,501 m ³
	2 他会計負担金	248,478	234,121	14,357			
					他会計負担金	248,478	一般会計負担金
	3 その他営業収益	1,302	292	1,010			
					手数料	1,302	下水道指定工事店手数料
2 営業外収益		1,799,904	1,810,270	△ 10,366			
	1 他会計補助金	476,559	493,611	△ 17,052			
					他会計補助金	476,559	一般会計補助金
	2 消費税及び地方消費税還付金	18,517	9,565	8,952	消費税及び地方消費税還付金	18,517	消費税及び地方消費税還付金
	3 長期前受金戻入	1,304,042	1,306,308	△ 2,266			
					受贈財産評価額	669,195	
					寄附金	7,150	

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
					受益者負担金	79,076	
					工事負担金	38,137	
					国庫補助金	507,858	
					県補助金	2,576	
					他会計補助金	50	
	4 雑収益	786	786	0			
					その他雑収益	786	下水道占用料等

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
1	下水道事業費用	3,583,606	3,545,567	38,039			(消費税分 94,016)
1	営業費用	3,393,288	3,340,509	52,779			(消費税分 94,016)
	1 管渠費	175,895	170,445	5,450			(消費税分 11,396)
					給料	24,812	一般職員給料 7人分
					手当	13,705	扶養手当 396 地域手当 1,513 時間外勤務手当 2,700 住居手当 276 通勤手当 848 期末手当 4,232 勤勉手当 3,500 児童手当 240
					賞与引当金繰入額	4,136	
					法定福利費	8,286	共済組合負担金等
					旅費	2	普通旅費
					備用品費	242	施設用、事務用
					燃料費	27	施設用燃料費
					光熱水費	189	上下水道料
					通信運搬費	726	郵送料、電話料
					委託料	56,290	除草委託料 施設管理委託料 設備保守点検委託料 管渠等清掃委託料 下水道台帳作成業務委託料 計画等策定業務委託料等

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
					賃借料	5,380	借地料 電算機等賃借料
					修繕費	46,300	管渠等修繕料
					動力費	15,368	電力料
					保険料	430	賠償責任保険料等
					使用料	2	土地使用料
	2 ポンプ場費	53,281	52,040	1,241			(消費税分 4,596)
					備用品費	51	施設用
					燃料費	130	施設用燃料費
					光熱水費	477	上下水道料
					通信運搬費	201	電話料
					委託料	39,417	施設管理委託料 汚泥処分委託料 設備保守点検委託料 電気管理委託料 設備設置業務委託料
					手数料	4	簡易トイレ汲み取り手数料
					賃借料	2,991	物品借上料 借地料
					修繕費	2,178	施設修繕料
					動力費	7,743	電力料
					保険料	89	施設保険料
	3 水洗化普及 指導費	341	336	5			(消費税分 18)
					印刷製本費	149	マンホールカード印刷費
					通信運搬費	46	郵送料

				補助金	146	水洗便所等改造資金融資あつせん 利子補給金
4	業務費	97,253	94,406	2,847		(消費税分 6,181)
				給料	13,331	一般職員給料 3人分
				手当	5,547	地域手当 800 時間外勤務手当 1,000 通勤手当 90 期末手当 1,989 勤勉手当 1,668
				賞与引当金繰入額	2,205	
				法定福利費	3,693	共済組合負担金
				報償費	4,577	受益者負担金納期前納付報奨金
				備用品費	30	事務用
				印刷製本費	366	封筒、パンフレット等印刷費
				通信運搬費	248	郵送料
				委託料	66,218	下水道使用料徴収事務委託料
				手数料	5	払込手数料
				使用料	1,033	システム等使用料
5	総係費	62,044	54,632	7,412		(消費税分 1,296)
				給料	23,251	一般職員給料 6人分
				手当	12,028	扶養手当 360 管理職手当 1,661 地域手当 1,517 時間外勤務手当 1,440 住居手当 336 通勤手当 205 期末手当 3,576 勤勉手当 2,933

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
					賞与引当金繰入額	3,962	
					報酬	143	公共下水道運営審議会委員報酬
					法定福利費	6,949	共済組合負担金等
					旅費	99	普通旅費
					備用品費	122	事務用、図書購入費
					印刷製本費	24	予算書、決算書印刷製本費
					委託料	9,900	計画等策定業務委託料
					手数料	55	窓口収納手数料等
					賃借料	3,257	電算機等賃借料
					修繕費	10	車両修繕料
					研修費	583	職員研修費
					負担金	654	下水道協会負担金 千葉県道路占用工事企業者 連絡協議会負担金 江戸川左岸流域下水道整備 促進協議会負担金
					貸倒引当金繰入額	1,007	
	6 流域下水道 維持管理費	775,821	747,008	28,813			(消費税分 70,529)
					流域下水道維持管理負担金	775,821	江戸川左岸流域下水道維持管理 負担金
	7 減価償却費	2,228,653	2,221,642	7,011			
					有形固定資産減価償却費	2,072,822	
					無形固定資産減価償却費	155,831	

2 営業外費用		160,318	175,058	△ 14,740			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	160,139	174,980	△ 14,841			
					企業債利息	159,889	財務省財政融資資金 29,412 地方公共団体 106,814 金融機構 簡易生命保険 22,124 市中銀行 1,446 その他金融機関 93
					借入金利息	250	一時借入金利子
	2 雑支出	179	78	101	その他雑支出	179	
3 予備費		30,000	30,000	0			
	1 予備費	30,000	30,000	0	予備費	30,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
1 資本的収入		1,638,412	1,166,426	471,986			
1 企業債		882,000	685,200	196,800			
	1 建設改良債	882,000	685,200	196,800			
					下水道事業債	882,000	公共下水道事業債 802,500 流域下水道事業債 79,500
2 他会計出資金		54,087	51,768	2,319			
	1 他会計出資金	54,087	51,768	2,319			
					他会計出資金	54,087	一般会計出資金
3 他会計補助金		876	500	376			
	1 他会計補助金	876	500	376			
					他会計補助金	876	一般会計補助金
4 国庫補助金		658,400	383,500	274,900			
	1 国庫補助金	658,400	383,500	274,900			
					国庫補助金	658,400	社会資本整備総合交付金
5 負担金		43,049	45,458	△ 2,409			
	1 受益者負担金	42,229	44,358	△ 2,129			
					受益者負担金	42,229	受益者負担金
	2 工事負担金	820	1,100	△ 280			
					工事負担金	820	工事負担金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
1	資本的支出	2,683,863	2,236,049	447,814			(消費税分 125,331)
1	建設改良費	1,452,247	1,128,868	323,379			(消費税分 117,632)
	1 管路建設改良費	1,256,747	1,108,868	147,879			(消費税分 99,859)
					給料	27,976	一般職員給料 8人分
					手当	15,491	扶養手当 996 地域手当 1,739 時間外勤務手当 3,300 通勤手当 586 期末手当 4,401 勤勉手当 3,509 児童手当 960
					賞与引当金繰入額	4,306	
					法定福利費	8,546	共済組合負担金等
					旅費	31	普通旅費
					備用品費	831	事務用、図書購入費等
					委託料	191,150	測量設計地質土質調査等委託料 家屋調査等委託料
					手数料	1,900	不動産鑑定手数料
					賃借料	10	施設借上料
					補償費	102,500	物件補償費 移設補償費
					工事請負費	904,006	污水管渠工事 雨水管渠工事 污水施設工事 雨水施設工事 公共污水柵設置工事

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
	2 ポンプ場建設改良費	195,500	20,000	175,500			(消費税分 17,773)
					委託料	164,000	測量設計地質土質調査等委託料 工事委託
					工事請負費	31,500	汚水施設工事
2 固定資産購入費		249,682	82,660	167,022			(消費税分 7,699)
	1 有形固定資産購入費	165,000	0	165,000			
					土地	165,000	調整池用地
	2 無形固定資産購入費	84,682	82,660	2,022			(消費税分 7,699)
施設利用権購入					84,682	江戸川左岸流域下水道建設費 負担金	
3 企業債償還金		978,934	1,021,521	△ 42,587			
	1 建設企業債元金償還金	978,934	1,021,521	△ 42,587			
建設企業債元金償還金					978,934	財務省財政融資資金 350,036 地方公共団体 457,594 金融機構 簡易生命保険 151,137 市中銀行 14,769 その他金融機関 5,398	
4 予備費		3,000	3,000	0			
	1 予備費	3,000	3,000	0			
					予備費	3,000	